

県議会だより

2013 年 1 月発行 ■ TEL.029-301-1225
■ 編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
■ 水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民主党控室



m.satou@mx10.ftcn.ne.jp



info@aoyamayamato.net



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民主党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見
お待ちしております。

新年のご挨拶

昨年 1 年間の民主党県議団に対するご支援、ご協力に心から御礼を申し上げます。特に、昨年末に行われた衆議院総選挙では民主党国会議員団に多くのご支援を頂きました。残念ながら、数々のご支援を結果に結びつけることが出来ず、お詫びを申し上げます。総選挙で示された「国民の政治に対する想い」を真摯に受けとめ、反省すべき点は改善し前を向いて進んでまいります。一方、本県議会では「議会基本条例」を制定するなど議会改革の方向へ歩みを進めておりますが、次回県議選における定数と区割りについては我々民主党県議団が主張してきた「県民の声を真摯に聞く姿勢」とはおおよそ離れた内容で決定され、「県民から信頼される県政」を実行出来るかどうか危惧されます。今後、我々の仲間である民主党県議団を増やし、定数は正をはじめとする県議会改革を断行出来るようにもっともっと努力を続けていかなければなりません。今後ともさらなる県政の改革にむけて努力していくとともに、皆様のご期待に応えられるよう引き続き研鑽を積んでまいります。本年もどうぞよろしくお願い致します。

知事に県政要望を提出

平成 24 年 12 月 21 日、民主党県連・民主党茨城県議団は、橋本 昌知事に対し、茨城県政要望を行いました。最重点課題として、引き続き「東日本大震災に係る復旧・復興対策に向けた対策」関係で、(1) 各施設の耐震・免震化、非常用設備等への支援、(2) 国に対し復旧・復興のための財政支援措置、(3) 地域医療の再生、(4) 中小企業等産業復興対策や二重ローン等への対応など 35 項目。そして、「原子力安全・防災対策」関係で、(1) 原子力施設の地震等の影響調査と情報公開、(2) 放射線に関する不安の解消や除去対策、(3) 原子力災害対策計画の早期策定、(4) 風評被害の防止と払拭など 25 項目。また、持続可能な財政運営や企業誘致等による雇用機会の確保、医療・介護体制の充実、少子・高齢化対策、中小企業の競争力強化、児童・生徒の安全対策、国際社会に対応できる人材育成、省エネ対策の促進など、平成 25 年度予算編成への反映と着実な復旧・復興事業の推進を求め、新規 73 項目、改訂 23 項目を含めて 908 項目を知事に要望致しました。



菅谷憲一郎議員が古河市長に当選

昨年 12 月 16 日に行われた古河市長選において、民主党県議団として 2 年間我々と一緒に行動してきた菅谷憲一郎議員が当選いたしました。古河市民の皆さんの要請により、12 月 5 日県議会議員を辞職し選挙戦に臨みましたが、多くの皆様のご支援を頂き目的を達成することが出来ました。

今後は古河市長として市民の負託に応えてくれると思います。ご活躍をお祈り致します。



佐藤光雄議員が一般質問

12月6日、平成24年度第4回県議会定例会において、佐藤光雄議員が登壇。人口減少社会における持続可能な地域づくりの対応などについて一般質問が行われました。抜粋して報告申し上げます。

質問者 / 佐藤光雄議員

人口減少社会における持続可能な地域づくり

Q 今後50年間で生産年齢人口を中心に4,132万人が減少すると予測されています。経済規模の縮小や財政状況の悪化など多方面での影響が懸念される中、本県の人口減少社会における活力ある地域づくりについて、どのように考えているのか、知事のご所見をお伺いします。

A 知事 / 広域交通ネットワークの整備と企業誘致を推進するとともに最先端科学技術を生かした新事業や新産業を創出し、中小企業の育成、6次産業化などによる儲かる農業の実現に取り組めます。また、若い世代に結婚や出産後も安心して本県に住み続けていただくための環境づくりとして、若者の結婚活動のサポート、「いばらき子育て家庭優待制度」の拡充、女性や高齢者が活躍しやすくするために「いばらき就職支援センター」での就職支援やシルバー人材センターの活用など、多様な就業機会の提供に一層力を入れてまいります。

若者の雇用対策について

Q 企業の新規採用絞り込みや非正規雇用の拡大により、若者の雇用環境は厳しい状況に置かれています。「日本再生加速プログラム」を活用し、就職支援をさらに充実させるべきと考えますが、商工労働部長のご所見をお伺いします。

A 商工労働部長 / 非正規雇用等の増加は、晩婚化や非婚化による少子化に結びつく要因と考えられ、雇用の確保が極めて重要であると認識しております。県内6箇所に設置している「いばらき就職支援センター」において、スキルアップセミナーの開催、キャリアカウンセリング、職業紹介などの就職支援を行うとともに雇用創出等基金を活用した本県独自の取り組みである研修・雇用一体型事業などを実施し、介護やものづくりの分野において、正規雇用の促進に努めてまいりました。さらに、インターンシップ、デュアルシステム等、キャリア教育の充実に取り組んでいるところです。

消防の広域化・共同化の推進について

Q 今年度末までに県内を5ブロックとする「茨城県消防広域化推進計画」が策定されておりますが、消防の広域化計画や消防無線及び共同指令センターの共同化計画を、どのように推進していくのか生活環境部長のご所見をお伺いします。

A 生活環境部長 / 県北・県央・県南の3ブロックにおいて研究会を設置し共通のインフラとなる消防救急無線の共同整備及び指令センターの共同化を進めてきたところです。また、消防救急無線と指令センターの共同化については、21の消防本部34市町で構成する「茨城県消防救急無線・指令センター整備推進協議会」で共同整備の準備を進めております。共同整備の具体的な効果を引き続き説明し、より多くの消防本部の参加を頂けるよう努めてまいります。

地域主権改革の推進に向けた市町村への権限移譲

Q 地域主権改革一括法が4月に施行され、第二次一括法では市町村への権限移譲も行われました。県の事務処理特例条例に基づく市町村への権限移譲をどのように推進していくのか、市町村が移譲された事務を円滑に進めるためのフォローアップを含めて、総務部長のご所見をお伺いします。

A 総務部長 / 現在82法令、1,164事務を市町村に移譲しているところです。市町村自らが権限移譲の必要性やメリットを理解いただくとともに、県と市町村の関係課による具体的な協議を行いながら、移譲に取り組んでおります。移譲された事務が円滑に進められるよう、開発許可や農地転用などの専門性が必要な事務については、市町村職員を実務研修生として受け入れ、人材育成に努めるとともに、専門的知識を有する県職員を派遣しております。今後とも、市町村の意向を十分踏まえながら、住民に身近なところで迅速かつ的確に事務が執行できますよう、さらなる権限移譲を進めてまいります。

緊急情報メール配信システムの運用

Q 県教育庁が準備を進めている緊急情報メール配信システムは、様々な情報についても迅速に伝達できることから、児童・生徒の安全に役立ち、関係者の不安解消に繋がるものと期待しております。このシステムを効果的に運用していくためにどのように取り組んでいくのか、教育長のご所見をお伺いします。

A 教育長 / 今年度は、試験的な運用を行いながら、システムの改良や機能の追加を図り、平成25年度からの本格稼働を目指してまいります。本システムの特徴や利便性を説明し、できるだけ多くの方々に登録していただけるよう働きかけをしているところです。また、県警察本部や生活環境部にも同様のシステムがありますが、児童生徒の危険に関するものについては、速やかに本システムから学校や保護者等へ配信できるよう関係部局との連携を図ってまいります。

水戸北スマートICのフルインター化について

Q 平成21年4月から本格運用した水戸北スマートインターチェンジは、東京方面の利用に限定され県北方面の利用に不便が生じております。利便性の向上や観光施設へのアクセス向上、さらには災害時の避難・物資輸送経路を担う常磐道の出入り口としても期待されています。水戸北スマートインターチェンジのフルインター化の実現に向けてどのように推進していくのか、土木部長のご所見をお伺いします。

A 土木部長 / 水戸北スマートインターチェンジは、利用交通量が順調に増加し1日の平均利用台数は、全国的にも利用者の多いスマートインターチェンジのひとつとなっております。国や高速道路会社から助言を頂きながら綿密な調整を図り、フルインター化の実現に必要な検討事項を協議しているところです。県内のスマートインターチェンジ設置において培った経験を生かし、水戸市と連携しながらフルインター化の早期事業化に向けて積極的に取り組んでまいります。

次期県議選の定数と選挙区割りについて

次期県議選の定数と選挙区割りについて、12月21日の第4回定例県議会最終日に下記のように決定されました。

【議員定数について】

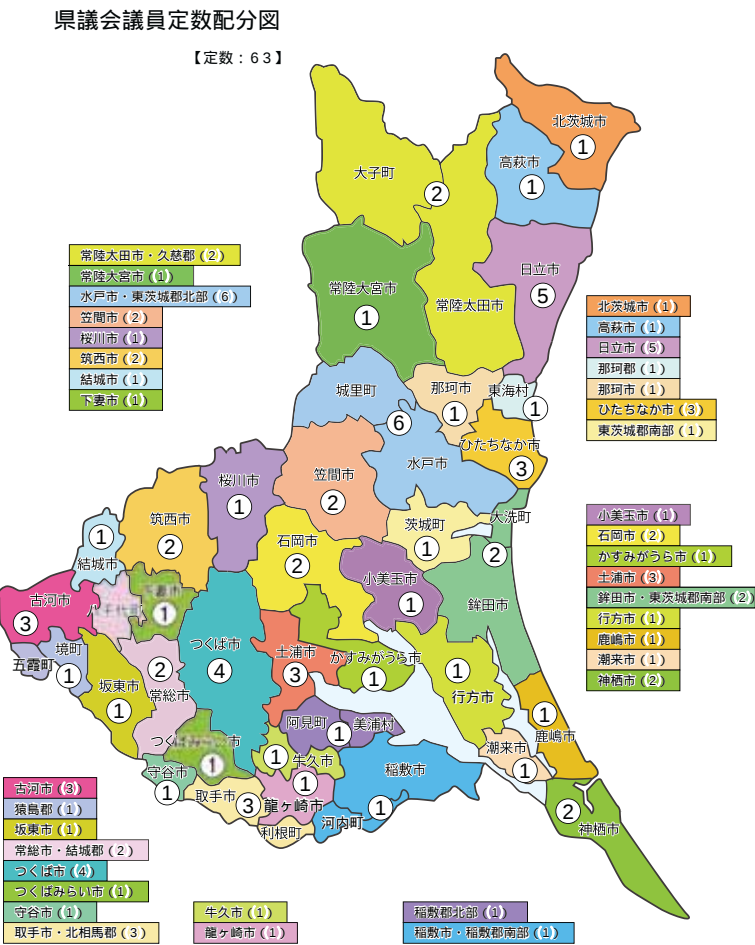
県議会議員の定数は63人とし、さらに、議員報酬の月額を現行の本則の額から10万円削減する。
なお、報酬の削減は、平成25年4月から実施する。

県議会の定数と区割りについては、これまで各会派の案を持ち寄って議論してきました。民主党は56人（党県連のホームページに原案を掲載）、公明党は59人、自民県政クラブは60人、みんなの党は42人、共産党は65人、そして自民党は63人で報酬を12%減ずるという案が提案され、数多くの議論を重ねてきましたが、最終的に、検討会では自民党案を強行採決し、他会派の提案を全く取り入れないという暴挙にでました。

そもそも定数は議員の身分に直結するもので、各会派の考えが各々尊重されなければならないものです。自民党に全くその気配さえないのは、現職の県議会議員の議席を守るという保身以外の何物でもなく言語道断です。

また、自民案は定数と報酬減をセットにして批判の矛先をかわすための議論を摩り替えるもので、県民の声に真摯に向き合って県議会改革をしようとしているとは思えません。

- 我々は
1. 県議会改革の真摯な姿勢を示す
 2. 格差を是正する
 3. 2元代表制の一方の役割を果たすための多様な県民の声の反映
- という考えのもと、民主党として定数と選挙区割りをセットで56人の定数として提案してきたため、本会議の採決では反対を致しました。



選挙区		議員の 数(人)
名 称	区 域	
水戸市・東茨城郡北部	水戸市及び東茨城郡のうち城里町の区域	6
日立市	日立市の区域	5
土浦市	土浦市の区域	3
古河市	古河市の区域	3
石岡市	石岡市の区域	2
結城市	結城市の区域	1
龍ヶ崎市	龍ヶ崎市の区域	1
下妻市	下妻市の区域	1
常総市・結城郡	常総市及び結城郡の区域	2
常陸太田市・久慈郡	常陸太田市及び久慈郡の区域	2
高萩市	高萩市の区域	1
北茨城市	北茨城市の区域	1
笠間市	笠間市の区域	2
取手市・北相馬郡	取手市及び北相馬郡の区域	3
牛久市	牛久市の区域	1
つくば市	つくば市の区域	4
ひたちなか市	ひたちなか市の区域	3
鹿嶋市	鹿嶋市の区域	1
潮来市	潮来市の区域	1
守谷市	守谷市の区域	1
常陸大宮市	常陸大宮市の区域	1
那珂市	那珂市の区域	1
筑西市	筑西市の区域	2
坂東市	坂東市の区域	1
稲敷市・稲敷郡南部	稲敷市及び稲敷郡のうち河内町の区域	1
かすみがうら市	かすみがうら市の区域	1
桜川市	桜川市の区域	1
神栖市	神栖市の区域	2
行方市	行方市の区域	1
鉾田市・東茨城郡南部	鉾田市の区域及び東茨城郡のうち大洗町の区域	2
つくばみらい市	つくばみらい市の区域	1
小美玉市	小美玉市の区域	1
東茨城郡南部	東茨城郡のうち茨城町の区域	1
那珂郡	那珂郡の区域	1
稲敷郡北部	稲敷郡のうち美浦村及び阿見町の区域	1
猿島郡	猿島郡の区域	1
計	-	63

常任委員会の質疑応答

茨城県議会には現在、6つの委員会があります。各委員会の質疑応答を、一部抜粋して報告致します。



文教警察委員会

青山 大人 委員

質問内容 生涯学習センターの再構築、発達障害の児童生徒への支援、北朝鮮のミサイル発射について、など

Q 発達障害の児童生徒に対する、指導計画及び支援の状況は？
A 各学校へ指導を行い保護者の協力を得ながら指導計画を作成している。また、各学校で校内支援委員会などを整え、全体で支援するよう指導している。Q 北朝鮮のミサイル発射に対し、県警察として事前の対応と直後の対応は？ A 警察本部警備課に警備連絡を設置し、重要防護施設に対する警戒警備を強化した。有事即応体制を確立して警戒警備を強化し、万全を期していく。



土木企業委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 港湾の復旧状況、県営住宅の入居収入基準の考え方、借り上げでの県営住宅確保について、など

Q 港湾の復旧状況はどうなっているか。 A 39 岸壁のうち 34 岸壁が供用している。残る 3 岸壁は年度内に完了予定、日立港区の 2 岸壁は、平成 25 年度に完了予定である。Q 民間賃貸住宅借り上げで、県営住宅を確保すべきでは？ A 借り上げの県営住宅は、1 団地 50 戸を供給している。初期費用を抑えるメリットもあるがデメリットもある。現在の県営住宅の戸数を維持しつつ入居希望者の需要動向を勘案し、適切に対応していきたい。



防災環境商工委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 最終処分場候補地選定に係る国の進め方、東海発電所の活断層状況と県民への情報発信について、など

Q 候補地選定について、議論をオープンにし選定作業を見直すべきでは？ A 国に対して地元の理解を得られるような方法をお願いした。今回の国の対応には問題があったと認識している。Q 敦賀発電所に活断層との見解がでたが、東海発電所の状況と県民に向けた情報発信は？ A いわき市近くの塩ノ平地震断層とひたちなか市沖の F 1 断層について、評価中である。県民に対しては、分かり易く県のホームページで情報発信を行っていく。



保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 見守り協定の締結状況、ファミリー・サポート・センターの現状と今後の対応について、など

Q 見守り協定を締結したが、参加事業者の選定基準は？ A 各世帯を訪問できる 14 の事業者に参加いただいた。郵便局にも加わっていただくよう働きかけていく。Q ファミリー・サポート・センター立ち上げの現状と今後の対応は？ A 独自事業含め実施済み 31 市町村、過去に実施 / 現在未実施 6 市町村、未実施 7 市町村である。未実施市町村に対しては、ニーズの掘り起こし、隣接市町村と合同で行うなど適切なアドバイスを行っていく。



総務企画委員会の審議状況

齋藤 英彰 委員

付託された「議案 8 件」「報告 1 件」「請願 2 件」についての審査の経過と結果について

第 123 号議案「職員の給与に関する条例の一部改正」では、現下の厳しい財政状況を考慮し特別職の給与・報酬の減額措置を延長する改正など、議案 8 件及び報告 1 件について全会一致で可決、承認致しました。請願については、24 年第 19 号「私立高等学校等の経常費助成に関する請願」について請願妥当と認め採択致しました。本委員会では、地域の特性や資源を活かした活力ある地域づくりのため、鋭意審査を進めてまいります。

農林水産委員会の審議状況

第 163 号議案 波崎漁港海岸休憩施設の指定管理者の指定については、審査の結果その内容を適切なものと認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。農林水産業を取り巻く状況は、昨年の東日本大震災による被災や福島第一原発事故による風評被害など、新たな課題を抱えております。農林水産業の再生を図るためには、施設の日も早い復旧を進めるとともに、食の安全・安心の確保に加え、農商工連携や 6 次産業化を進め「茨城ブランド」を確立することが重要です。こうした現状を踏まえ本委員会では、参考人からの意見聴取や県内外調査などを通じて鋭意審査を進めてまいりました。